普通会計のバランスシート　平成14年度(平成15年3月31日現在)　裾野市

人口 53,363人　(単位:千円)

有形固定資産
市役所、学校、道路など和44年以降に整備した公共施設の建物、土地の現在の価格です。道路や建物などは減価償却（価格の見直し）をしています。土地については取得時の価格です。土木費、教育費など目的に分けて表示します。

投資及び出資金
裾野市振興公社、駿東勤労者福祉共済など他の団体への出資金額。

貸付金
土地開発公社や勤労者住宅建設資金･教育資金、育英奨学金など貸付をしている金額。

基金
都市施設建設基金、社会福祉事業基金などそれぞれの目的のために積立てている基金の現在高。

退職手当組合積立金
退職手当のための積立金。

財政調整基金
将来の財源不足や緊急の事業の財源に充てるための積立金残高。

減債基金
地方債を計画的に償還するための積立金残高。

歳計現金
決算での「歳入－歳出」の額で次年度に使用できるお金

未収金
市税、保育料、住宅家賃などの滞納等。

行政ｻｰﾋﾞｽの基になる財産など。（経営資源）

借方　{資産の部}

			(市民一人当たり：千円)
1．有形固定資産			
(1) 総務費		2,260,515	(42)
(2) 民生費		2,299,631	(43)
(3) 衛生費		3,016,502	(57)
(4) 労働費		122,104	(2)
(5) 農林水産業費		2,416,001	(45)
(6) 商工費		1,951,022	(37)
(7) 土木費		36,883,458	(691)
(8) 消防費		1,830,813	(34)
(9) 教育費		23,064,677	(432)
(10) その他		12,016	(1)
計		73,856,739	(1,384)
（うち土地）		23,200,600	(435)
有形固定資産合計		73,856,739	(1,384)
2．投資等			
(1) 投資及び出資金		166,705	(3)
(2) 貸付金		3,200,791	(60)
(3) 基金			
① 特定目的基金	1,177,068		(22)
② 土地開発基金	432,692		(8)
③ 定額運用基金	0		(0)
基金計		1,609,760	(30)
(4) 退職手当組合積立金		1,048,989	(20)
投資等合計		6,026,245	(113)
3．流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	2,797,210		(52)
② 減債基金	132,630		(3)
③ 歳計現金	1,808,921		(34)
現金・預金計		4,738,761	(89)
(2) 未収金			
① 地方税	496,853		(9)
② その他	14,051		(0)
未収金計		510,904	(9)
流動資産合計		5,249,665	(98)
資産合計		85,132,649	(1,595)

流動資産
一年以内に現金化できるもの。

貸方　{負債の部}

今後、市民の皆さんが負担しなければならないもの

			(市民一人当たり：千円)
1．固定負債			
(1) 地方債		14,744,164	(276)
(2) 債務負担行為			
① 物件の購入等	0		(0)
② 債務保証又は損失補償	0		(0)
債務負担行為計		0	(0)
(3) 退職給与引当金		4,210,332	(79)
(4) その他		0	(0)
固定負債合計		18,954,496	(355)
2．流動負債			
(1) 翌年度償還予定額		1,138,894	(21)
(2) 翌年度繰上充用金		0	(0)
流動負債合計		1,138,894	(21)
負債合計		20,093,390	(376)
{正味資産の部}			
1．国庫支出金		10,119,908	(190)
2．都道府県支出金		717,682	(13)
3．一般財源等		54,201,669	(1,016)
正味資産合計		65,039,259	
負債・正味資産合計		85,132,649	

一年を超えて支払われるもの

流動負債
一年以内に支払うもの

地方債
事業財源として借り入れたお金の翌々年度以降返済残高。
（翌年度返済額は流動負債に計上）

債務負担行為
ＰＦＩ等により整備し、物件の引渡しを受けたものの今後の支出予定額や債務保証等が確定しているもの。

退職給与引当金
現在の職員が年度末に全員退職した場合の退職手当見込み額。

翌年度償還予定額
事業財源として借り入れたお金の翌年度返済額

正味資産
ﾊﾞﾗﾝｽｼｰﾄの資産の部のうち、すでに市民から支払われた税金や国･県からの補助金を財源としてこれまでの世代が負担した額。純資産。
（資産合計－負債合計）

国庫支出金
国の補助金で形成された資産額。

県支出金
県の補助金で形成された資産額。

一般財源等
市民の税金などによって形成された資産額。

資産合計－負債合計

債務負担行為に関する情報
翌年度以降の工事費支払予定額（契約済のもののみ）、土地開発公社の借入金保証額、裾野赤十字病院･私立幼稚園保育園などの建築費等補助予定額。

※債務負担行為に関する情報　①物件の購入に係るもの　25,459 千円　(1)
（　）は市民一人当たり：千円　②債務保証又は損失補償に係るもの　4,000,000 千円　(75)
③利子補給等に係るもの　1,156,043 千円　(22)